

第1表 扶助の種類別被保護世帯数および人員の推移

(各年3月末日現在)

区分 年次	被保護者計		生活扶助		住宅扶助		教育扶助		医療扶助		その他	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
昭和 46 年	1 262	2 637	342	885	264	764	121	197	532	788	3	3
47	1 366	2 865	368	946	288	829	140	240	563	843	7	7
48	1 530	3 309	431	1 123	333	975	158	266	598	935	10	10
49	1 611	3 453	476	1 218	370	1 039	167	282	586	902	12	12
50	1 783	3 680	524	1 306	408	1 078	177	269	669	1 022	5	5

資料:福祉部福祉事務所

第2表 生活保護開始・廃止世帯数および人員の推移(各年度平均)

区分		年度	昭和45年度	46	47	48	49
		開始	世帯	17	20	23	20
人員	35		49	51	44	44	
廃止	世帯	14	17	18	16	16	
	人員	29	38	36	35	33	

資料:福祉部福祉事務所

第3表 生活保護開始の原因別構成(世帯)の推移

(単位:%)

年度	区分	世帯主の 傷病	世帯員の 傷病	働いていた 者の死亡・ 離別・不在	働きによる 収入の減少 ・喪失	年金・仕送 りなどの 減少・喪失	その他	計
昭和	45年	65.8	11.7	5.4	4.0	3.2	9.9	100.0
	46	65.0	10.4	9.2	3.8	2.8	8.8	100.0
	47	66.7	10.0	10.0	3.0	3.0	7.3	100.0
	48	61.2	7.2	9.3	5.9	3.4	13.0	100.0
	49	60.7	5.5	9.9	3.6	3.2	17.1	100.0

資料:福祉部福祉事務所

第4表 労働力類型別にみた被保護世帯の推移

(各年3月末日現在)

区分		年次				
		昭和46年	47	48	49	50
世帯主の 働いている 世帯	常用労働者	19	25	23	21	22
	日雇労働者	12	18	24	22	34
	内職者	13	16	17	13	16
	その他の就労者	14	23	27	26	18
世帯員が働いている世帯		44	39	51	49	51
働いている者がいない世帯		448	476	560	605	660
計		550	597	702	736	801

資料:福祉部福祉事務所

第5表 扶助別支出額の推移

(金額単位:千円)

区分 年度	扶助費計	生活 扶助費	住宅 扶助費	教育 扶助費	医療 扶助費	その他 扶助費
昭和 45 年度	260 238	79 388	12 251	2 628	165 482	489
46	308 358	105 482	17 517	3 319	181 501	539
47	424 436	137 663	23 960	5 055	257 083	675
48	521 415	190 504	29 298	5 752	295 245	616
49	708 199	251 290	37 138	8 392	400 545	10 834

資料:福祉部福祉事務所

第6表 生活資金貸付状況

(金額単位:千円)

区分 \ 年度	昭和46年度	47	48	49
貸付件数	19	28	18	15
貸付金額	152	560	360	300

注:昭和47年4月1日から貸付限度額が8 000円から20 000円に増額

資料:福祉部厚生課